



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 ビートレンド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4020 URL https://www.betrend.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 井上 英昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 若松 賢司 TEL 03-6205-8145
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（決算説明動画を配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期の業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	1,159	0.3	△81	—	△80	—	△101	—
2024年12月期	1,155	5.9	80	△19.0	79	△19.1	60	△9.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△47.02	—	△12.2	△8.5	△7.1
2024年12月期	28.07	27.71	7.0	8.2	6.9

（参考）持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

（注）2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	909	779	85.7	361.27
2024年12月期	995	883	88.4	409.96

（参考）自己資本 2025年12月期 779百万円 2024年12月期 880百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	17	△148	0	467
2024年12月期	141	△96	△15	597

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,169	0.9	△222	—	△222	—	△223	—	△103.65

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	2,200,400株	2024年12月期	2,200,400株
2025年12月期	42,274株	2024年12月期	44,642株
2025年12月期	2,156,858株	2024年12月期	2,153,432株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社は現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績の予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。なお、決算説明の動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更の注記)	10
(持分法損益等の注記)	10
(セグメント情報の注記)	10
(1株当たり情報の注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「私たちは、顧客価値を創造するプラットフォームを提供し続けることで、社会に貢献します。」を経営理念とし、主にCRM（注1）のSaaS（注2）事業を運営しております。

また、2024年2月に公表（2025年2月一部修正）した中期経営計画において、「変わりゆく社会において顧客と共に成長するため、これまで培ってきた経験と実績にさらに磨きをかけ、より大きなバリューを提供する。」を「Betrend VISION」として定め、積極的な投資を行う成長フェーズとして2024年12月期から2026年12月期を対象期間とする3年計画を掲げました。

① CRMサービス

当事業年度の新規案件では、地方食品スーパーマーケット、衣料や雑貨・アクセサリ等の専門小売店、外食チェーン、地方ホームセンターなど21社に当該企業の公式アプリやLINEミニアプリに当社のスマートCRMプラットフォームを新たに採用いただきました。結果としてスマートCRMサービスの当事業年度末日のARR（注3）は761,119千円（前事業年度末比0.3%増）となりました。一方、メールマーケティングサービスの当事業年度末日のARRが184,744千円（前事業年度末比12.7%減）となったことで、CRMサービス全体の当事業年度末日のARRは945,863千円（前事業年度末比2.5%減）となりました。

当事業年度末日の会員数は、新規顧客による会員獲得や、既存顧客による継続的な会員獲得活動により35,482千名（前事業年度末比5.4%増）となりました。これに伴う従量料金は売上の一部として構成されています。

当事業年度末日のスマートCRMサービスの契約社数は、小売業、外食業を中心に21社の大口新規案件を獲得した一方、飲食業を中心に17社の解約があったため186社（前事業年度末比4社増）となりました。一方で、メールマーケティングサービスの契約社数は353社（前事業年度末比56社減）となったことで、CRMサービス全体の契約社数は539社（前事業年度末比52社減）となりました。

これらの結果、当事業年度のCRMサービスの売上高は966,439千円（前事業年度比2.4%増）となりました。

② カスタマイズサービス

導入時の顧客企業の既存システムとの連携開発費や、顧客ニーズに合わせたシステム構築費、初期費、SMS利用料等で構成されるカスタマイズサービスの当事業年度の売上高は186,420千円（前事業年度比9.6%減）となりました。

③ その他サービス

DM印刷売上や、決済手数料、新規事業（GX関連）等で構成されるその他サービスの当事業年度の売上高は6,556千円（前事業年度比9.7%増）となりました。

当事業年度においては、中長期的な成長に向けての人材・開発関連、インフラ関連及びマーケティング関連の成長投資を継続して計画的に実行していることから、売上原価は615,008千円（前事業年度比13.1%増）、販売費及び一般管理費は626,224千円（前事業年度比17.7%増）となりました。

これらの結果、当事業年度における業績は、売上高は1,159,416千円（前事業年度比0.3%増）、営業損失は81,816千円（前事業年度は営業利益80,142千円）、経常損失は80,888千円（前事業年度は経常利益79,942千円）、当期純損失は101,404千円（前事業年度は当期純利益60,444千円）となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1) CRM：顧客関係管理を意味する用語です。当社が提供するスマートCRMプラットフォーム「betrend」は顧客関係管理をするためのサービスであるため、CRMサービスと表現しております。

(注2) SaaS：クラウドで提供されるソフトウェアのことを指します。企業側にソフトウェアをインストールするのではなく、クラウドを通じてオンライン上でソフトウェアを利用することで、顧客は常に最新版のソフトウェアを利用することができます。

(注3) ARR(Annual Recurring Revenue)：年間経常収益のことで、月額定額課金に加えて、会員数や通信料に応じた従量料金や店舗毎課金を組み合わせた年間契約で提供することで獲得する年間契約金額です。

当社では、以下の計算式で算出しております。

期末ARR = 期末月のMRR × 12

MRR(Monthly Recurring Revenue)：月間経常収益のことで、月額定額課金に加えて、会員数や通信料に応じた従量料金や店舗毎課金を組み合わせて提供することで獲得する月間契約金額です。売上高のうちリカーリングの性質の売上高を月額で表した金額です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末から165,278千円減少して642,680千円となりました。これは主に、現金及び預金、売掛金の減少によるものであります。

固定資産は、前事業年度末から78,843千円増加して266,419千円となりました。これは主に、有形固定資産の増加によるものであります。

これらの結果、資産合計は、前事業年度末から86,434千円減少して909,100千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末から127千円増加して111,898千円となりました。これは主に、未払金の増加、その他の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度末から17,531千円増加して17,531千円となりました。これは、資産除去債務、繰延税金負債の計上によるものであります。

これらの結果、負債合計は、前事業年度末から17,658千円増加して129,429千円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末から104,093千円減少して779,671千円となりました。これは主に、当期純損失の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末から130,456千円減少して467,438千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、17,245千円（前事業年度は141,487千円の増加）となりました。主な要因は、税引前当期純損失の計上、減価償却費の計上、売上債権の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、148,094千円（前事業年度は96,264千円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得、無形固定資産の取得であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、392千円（前事業年度は15,814千円の減少）となりました。主な要因は、ストックオプションの行使による収入であります。

(4) 今後の見通し

2026年12月期は、中期経営計画の最終年度にあたります。

2025年12月期の前半において、見込み顧客の獲得数が想定計画を下回るという課題が生じました。これに対し当社は、従来の営業・マーケティングの課題を洗い出し、より実効性のある施策を計画し実行に移してまいりました。こうした取り組みが実を結び、足元では見込み顧客の獲得数が着実に増加しております。

2026年12月期においては、この流れをさらに大きな成果へとつなげるため、より精緻な分析に基づいたマーケティング活動、営業活動を展開していく方針です。一方で、現状の営業進捗状況を精査した結果、中期経営計画で掲げた2026年12月末のARR（年間経常収益）目標の達成は、現時点では困難であると判断し、より蓋然性（がいぜんせい）の高い事業計画への見直しを行いました。

以上の結果、2026年12月期の通期業績見通しにつきましては、売上高1,169百万円、営業損失222百万円、経常損失222百万円、当期純損失223百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	597,895	467,438
売掛金	143,884	115,025
仕掛品	1,499	3,114
前渡金	20	339
前払費用	45,669	42,418
その他	19,086	15,035
貸倒引当金	△96	△691
流動資産合計	807,959	642,680
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	249	61,893
工具、器具及び備品（純額）	7,915	15,475
有形固定資産合計	8,164	77,368
無形固定資産		
ソフトウェア	46,808	133,574
ソフトウェア仮勘定	72,205	21,418
その他	0	0
無形固定資産合計	119,013	154,993
投資その他の資産		
従業員に対する長期貸付金	5,600	5,600
敷金及び保証金	28,250	28,250
長期前払費用	10,769	—
繰延税金資産	15,618	—
その他	159	207
投資その他の資産合計	60,397	34,058
固定資産合計	187,575	266,419
資産合計	995,535	909,100

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,734	46,205
未払金	24,654	38,918
未払費用	10,677	19,199
未払法人税等	10,945	—
前受収益	847	774
預り金	6,510	6,800
その他	15,400	—
流動負債合計	111,770	111,898
固定負債		
資産除去債務	—	13,517
繰延税金負債	—	4,013
固定負債合計	—	17,531
負債合計	111,770	129,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	316,442	316,442
資本剰余金		
資本準備金	246,442	246,442
資本剰余金合計	246,442	246,442
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	353,570	250,629
利益剰余金合計	353,570	250,629
自己株式	△36,400	△34,470
株主資本合計	880,056	779,044
新株予約権	3,708	627
純資産合計	883,764	779,671
負債純資産合計	995,535	909,100

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,155,773	1,159,416
売上原価	543,619	615,008
売上総利益	612,153	544,408
販売費及び一般管理費	532,011	626,224
営業利益又は営業損失(△)	80,142	△81,816
営業外収益		
受取利息	114	922
その他	27	5
営業外収益合計	141	927
営業外費用		
株式交付費	90	—
支払手数料	53	—
支払解決金	197	—
その他	0	—
営業外費用合計	341	—
経常利益又は経常損失(△)	79,942	△80,888
特別利益		
資産除去債務戻入益	24,072	—
新株予約権戻入益	—	133
特別利益合計	24,072	133
特別損失		
固定資産除却損	18,794	0
特別損失合計	18,794	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	85,220	△80,755
法人税、住民税及び事業税	21,953	1,017
法人税等調整額	2,822	19,631
法人税等合計	24,776	20,648
当期純利益又は当期純損失(△)	60,444	△101,404

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	316,197	246,197	—	246,197	296,583	296,583	△22,884	836,095
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	245	245		245		—	—	490
当期純利益又は当期純損失 (△)				—	60,444	60,444	—	60,444
自己株式の取得				—		—	△17,919	△17,919
自己株式の処分			△3,458	△3,458		—	4,403	945
自己株式処分差損の振替			3,458	3,458	△3,458	△3,458	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—		—	—	—
当期変動額合計	245	245	—	245	56,986	56,986	△13,516	43,960
当期末残高	316,442	246,442	—	246,442	353,570	353,570	△36,400	880,056

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	836,095
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)		490
当期純利益又は当期純損失 (△)		60,444
自己株式の取得		△17,919
自己株式の処分		945
自己株式処分差損の振替		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,708	3,708
当期変動額合計	3,708	47,668
当期末残高	3,708	883,764

当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	316,442	246,442	—	246,442	353,570	353,570	△36,400	880,056
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)				—		—	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)				—	△101,404	△101,404	—	△101,404
自己株式の取得				—		—	△27	△27
自己株式の処分			△1,536	△1,536		—	1,956	420
自己株式処分差損の振替			1,536	1,536	△1,536	△1,536	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—		—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△102,941	△102,941	1,929	△101,012
当期末残高	316,442	246,442	—	246,442	250,629	250,629	△34,470	779,044

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,708	883,764
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)		—
当期純利益又は当期純損失 (△)		△101,404
自己株式の取得		△27
自己株式の処分		420
自己株式処分差損の振替		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,081	△3,081
当期変動額合計	△3,081	△104,093
当期末残高	627	779,671

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	85,220	△80,755
減価償却費	44,420	70,489
株式報酬費用	2,948	△2,948
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	595
受取利息	△114	△922
株式交付費	90	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,547	28,859
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,238	△1,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,569	2,585
固定資産除却損	18,794	0
資産除去債務戻入益	△24,072	—
新株予約権戻入益	—	△133
その他	39,227	11,175
小計	162,794	27,330
利息の受取額	67	874
法人税等の支払額	△21,373	△10,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,487	17,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,104	△70,785
無形固定資産の取得による支出	△64,526	△93,606
敷金及び保証金の差入による支出	△25,633	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	16,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,264	△148,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	1,345	420
自己株式の取得による支出	△17,919	△27
新株予約権の発行による収入	760	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,814	392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,409	△130,456
現金及び現金同等物の期首残高	568,485	597,895
現金及び現金同等物の期末残高	597,895	467,438

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更の注記)

(株式報酬費用)

当社が2024年に発行した第16回新株予約権は、2026年12月期におけるCRMサービス全体の年間経常収益（ARR）が1,600,000千円を超過することを権利確定条件としており、当該業績条件の達成可能性を見積もった上で、株式報酬費用を権利確定期間にわたり按分計上しておりました。当事業年度末における営業進捗状況を反映した最新の事業計画に基づき検討した結果、当該業績条件の達成は現時点では困難であると判断し、権利確定見込数をゼロとする会計上の見積りの変更を行いました。

この変更により、前事業年度までに計上していた株式報酬費用を当事業年度において全額戻入した結果、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ2,948千円減少しております。

(持分法損益等の注記)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報の注記)

当社はbetrend事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	409.96円	361.27円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	28.07円	△47.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27.71円	－円

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	60,444	△101,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	60,444	△101,404
普通株式の期中平均株式数(株)	2,153,432	2,156,858
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	28,111	－
(うち新株予約権数(株))	(28,111)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2024年5月15日開催の取締役会決議による第16回新株予約権 新株予約権の数 400個 (普通株式 40,000株)	－

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。